



令和7年 2月 10日

岩倉市議会議長

関戸郁文 様

日比野 走

### 研修受講報告書

このことについて、下記のとおり受講しましたので報告いたします。

#### 記

- 1 実施日 令和7年 2月 3日(月)～2月 5日(水)
- 2 研修先 JIAM 研修 「人口減少社会における議会の役割」
- 3 復命事項

別紙のとおり

これからの地方議会への期待 金崎健太郎 教授

負担のしくみを変えれば、人口減少時でも年金制度運用持続は可能。

しかし、これまで払ってきた世代の納得がえられないので、置き去りの問題に。

人口減少問題は深刻であればあるほど。自治体間の格差問題も大きくする。

地方議会議員の数は市町村合併によって平成 15 年時の大合併を機に大きく町村議員数が大きく減少し、市議会議員数が増えた。それ以降は自治体ごとに議員定数を削る形で平衡的に減少していった。

1 地方分権の推進 分権型社会における新たな役割(国、都道府県からの事務権限の以降)する為の市町村の体制が」必要。

2 少子高齢化への対応 歳入が縮小する一方、福祉サービスの需要は増加し内容も多様化高度化。地域やコミュニティで支えあう機能が低下し市町村の負荷増加。

3 増大化する広域的行政需要への対応 交通手段の発達により日常生活圏が拡大したので、市町村の区域を超えた行政需要が増大。

4 財政状況の中、行政改革の推進が必要。

やるべき課題は多いものの、当局の特性として、自治体同士による相互参照の傾向が強く、思い切った改革を進めようとするところは少ない。(ある種の同調圧力)

・団体自治から、住民自治の部分にウェイトを置いて自治改革を行うべき。

(SNS により、本来同一であるべきの議会と住民の意思の乖離が起こっている。先の兵庫県知事選挙でそれが体現されていた。)

プラットフォームとしての自治体

これからは困っていることや、望んでいることを自治体毎に特色を踏まえて住民からブラッシュアップする。自治体は要望を適えられる人材や国からの支出を模索すべき。(スマホと

アプリのように)

#### 質問

・社会保険料と教育費用の無償化は同じように見えて毛色が違う。

医療保険費用は若年層と、社会保険料も含めて企業が支えてる構造になっているので機構改革が煩雑化してしまう。それに対し、教育費は予算があればできる。(私学と公立には議論の余地ある)

・社会のシステムの機構改革は、住民の納得感が基幹となる。必要な改革であっても、あまりに極端なものであると受け入れてもらえないので、その点は留意が必要。

富山県南砺市 田中幹夫市長

・活力ある地方を創る首長の会

国と地方を繋げる政策集団として実双方コミュニケーションで情報共有。直近ではライドシェアの実現や能登半島の地震支援、ワクチン接種の推進をはじめとする新型コロナの対策に取り組む。

#### 全国自治体ライドシェア連絡協議会

町つくりと公共交通機関(バス会社やタクシー会社頼みでない)

150の自治体が所属。距離感や熱量は違えど発展させる気持は同じ。

デジ田の補助金4億を、アプリ連動させながらライドシェアを実施させるよう努める。

#### 共助版ライドシェア

ライドシェア事業を自治コミュニティレベル規模に落とし込み、地域の部活動のグラウンドと校舎移動時のバス運転や、母親が代わる代わるやっていた塾送迎をコミュニティ内で行ってもらう。武雄市で実装し始める。

・タイプエス

上記ライドシェアの移動データ、配車依頼データのサーバーを介し、タクシー会社かライドシェアを選択しそれらのデータを蓄積し続け、AIのアプリを活用させていく見込み。

南砺未来創造塾→外部人材に依存することなく、地域課題をビジネスで解決する。

保育士の給与 3.1%プラス

こどもど真ん中 社会子どもの権利条例

診療科 週1で開院。「南砺市こどものえがおクリニック」

ボクなんプロジェクト

高校生に事業費 1 千万を託し南砺市の新しいイベントの企画運営してもらうことで、地元での充実感を高めてもらう。(若者ネットワーク事業)

南砺幸せ未来基金から拠出しており、1 千万円の予算は地域に反映されるので流出しない。

能登は二地域居住でないとまかなえないのでは？

人口減少社会について考える 日本総合研究所調査部 藤波 匠

社会構造や意識、その他価値観などあらゆる物事が変わらざるを得ないことになっていることを踏まえる。

・足元の出生数減少の要因は女性数の減少

当初は結婚させれば出生数は上がってくると思われていたが、2016 年以降は有配偶出生率の低下の兆しが見られ、婚姻が出生数向上に繋がらなくなる。

婚姻数の減少は若者の数の減少だと思われているのは

結婚出産を意識する人は、一定の年齢まで達成する一方で、そうしたことを断念する層の上昇傾向にある。

一生結婚するつもりが無い人の割合が、低所得、非正規雇用で特に低い傾向にある。



**若者の価値観以上に、経済状況が少子化に影響していることが顕著に。**

子供を持つことが贅沢という、目をそらしたくなる現実が、統計であきらかになっている。

児童手当の多子加算には反対

児童手当は一律が望ましい。そもそも第一子にたどり着けない部分がそちらに多くリソー

スを割くべき。

日本の育休制度は世界一

女性の取得率は80% 取得1年

男性は半数まで取得をのばしてるものの、10日以下が大半

制度としても、男性が仕事を求める場所がIT企業は東京に集中しているため、それが人口流出の要因に。また、IT企業間における女性の地域間の年収格差はほぼないのでそれもおっている。男性間では格差は大きい傾向にあるようだが。

人口減少について考える 長野県立大学 田村秀教授

ディスカッション参加者

沖縄県那覇市 與儀喜邦議員 兵庫県加東市 小川忠一議員

半田市 あそう七海議員 岩倉市 日比野走

議会報告会

・加東市では、議員ごとに班分けし、それぞれの町に赴いて耳を傾ける。グループワーク形式なら市民も緊張しない。

一般質問

・加東市では一般質問中、1時間、再質問いくらでも可能  
自治体ごとに大きく違う要素多い。

所感

2つめの南砺市長の講義は、市長組合組織のお話しが大半であったが、終盤で地元の活動として、1千万を高校生らに託してイベント企画運営をしてもらうという政策についてのお話しがさらっと触れられた。達成感を養うための教育は自分自身が関心を持っている内容なので岩倉市でも実施できればと思うが、金額があまりにも大きいため提案するならコンパクトにしなければならないと思った。藤波先生の講座での、男性の賃金が上がらないゆえに女性の晩婚化が連動しているというお話からあらためて、出生数の増減が経済活動に左右されてしまっていることを目の当たりにした。議員同士でのグループワークも類似した自治体が集まるものだった。それ故問題点や打開策も重なってしまうため、新鮮な意見を交換する為にも規模や特徴の離れた自治体が上手く半々に別れて議論しあえればより充実した活動になるのではと考えた。その中でも岩倉市でも耳にした課題を他市町の議員たちと意見交

換し持ち帰ることが出来た。